

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 26,104,512,842 )	( 25,771,689,372 )	( 332,823,470 )
有形固定資産	< 12,738,219,183 >	< 13,215,799,557 >	< △ 477,580,374 >
土地	3,237,223,293	3,237,223,293	0
建物	6,377,971,271	6,869,695,562	△ 491,724,291
構築物	500,542,463	557,414,345	△ 56,871,882
教育研究用機器備品	677,827,544	633,588,567	44,238,977
管理用機器備品	37,388,106	40,304,945	△ 2,916,839
図書	1,802,427,297	1,801,855,092	572,205
車両	1,463,209	10,533,753	△ 9,070,544
建設仮勘定	103,376,000	65,184,000	38,192,000
特定資産	< 7,830,555,256 >	< 7,314,205,256 >	< 516,350,000 >
第2号基本金引当特定資産	2,985,000,000	2,623,000,000	362,000,000
第3号基本金引当特定資産	529,555,256	527,205,256	2,350,000
退職給与引当特定資産	1,542,000,000	1,650,000,000	△ 108,000,000
減価償却引当特定資産	2,774,000,000	2,514,000,000	260,000,000
その他の固定資産	< 5,535,738,403 >	< 5,241,684,559 >	< 294,053,844 >
電話加入権	4,002,839	4,002,839	0
教育研究用ソフトウェア	1,133,000	0	1,133,000
管理用ソフトウェア	11,422,080	14,672,880	△ 3,250,800
有価証券	5,510,082,004	5,213,790,360	296,291,644
長期貸付金	120,000	240,000	△ 120,000
保証金	8,978,480	8,978,480	0
流動資産	( 4,758,238,890 )	( 4,681,065,754 )	( 77,173,136 )
現金預金	4,281,409,068	4,300,229,586	△ 18,820,518
未収入金	158,828,090	172,129,700	△ 13,301,610
短期貸付金	240,000	110,000	130,000
有価証券	301,358,356	200,374,657	100,983,699
仮払金	0	276,172	△ 276,172
立替金	6,228	3,169,884	△ 3,163,656
前払金	16,397,148	4,775,755	11,621,393
資産の部合計	30,862,751,732	30,452,755,126	409,996,606
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,734,478,068 )	( 1,897,643,093 )	( △ 163,165,025 )
長期借入金	150,000,000	170,000,000	△ 20,000,000
長期未払金	34,087,492	58,700,540	△ 24,613,048
退職給与引当金	1,550,390,576	1,668,942,553	△ 118,551,977
流動負債	( 1,080,949,216 )	( 1,166,343,574 )	( △ 85,394,358 )
短期借入金	20,000,000	20,000,000	0
未払金	89,250,143	125,338,798	△ 36,088,655
前受金	843,970,000	896,125,000	△ 52,155,000
預り金	127,729,073	124,879,776	2,849,297
負債の部合計	2,815,427,284	3,063,986,667	△ 248,559,383
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 30,857,774,735 )	( 30,273,133,058 )	( 584,641,677 )
第1号基本金	26,965,219,479	26,744,927,802	220,291,677
第2号基本金	2,985,000,000	2,623,000,000	362,000,000
第3号基本金	529,555,256	527,205,256	2,350,000
第4号基本金	378,000,000	378,000,000	0
繰越収支差額	( △ 2,810,450,287 )	( △ 2,884,364,599 )	( 73,914,312 )
翌年度繰越収支差額	△ 2,810,450,287	△ 2,884,364,599	73,914,312
純資産の部合計	28,047,324,448	27,388,768,459	658,555,989
負債及び純資産の部合計	30,862,751,732	30,452,755,126	409,996,606

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上している。大学の当年度末未収入金については、徴収が確実のため引当金を計上しない。高校の当年度末未収入金については、ゼロのため引当金を計上しない。

退職給与引当金

…大学教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)私立大学退職金財団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 803,538,279 円の 100%を基にして、同団体に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)宮城県退職金社団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 513,356,473 円から同団体よりの給付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。なお、上記団体への加入資格のないものについては、退職による期末要支給額 27,044,614 円の 100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…仮払金・立替金・預り金・仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,442,530,917 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

232,088,540 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,297,296,438	2,327,230,000	29,933,562
(うち満期保有目的の債券)	(2,297,296,438)	(2,327,230,000)	(29,933,562)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,201,399,178	3,924,916,000	△276,483,178
(うち満期保有目的の債券)	(4,201,399,178)	(3,924,916,000)	(△276,483,178)
合 計	6,498,695,616	6,252,146,000	△246,549,616
(うち満期保有目的の債券)	(6,498,695,616)	(6,252,146,000)	(△246,549,616)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,508,695,616		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,498,695,616	6,252,146,000	△246,549,616
合 計	6,498,695,616	6,252,146,000	△246,549,616
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,508,695,616		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)デリバティブ取引

なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 ユニパル

図書・出版物・文房具・事務用品・OA 機器及びその周辺機器の販売、食堂及び売店の経営、土木建築工事等建設工事の設計、施工及び監理並びにコンサルティング業務、損害保険代理店の業務、警備業、清掃業、その他

②資本金の額 20,000,000 円 (20,000 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和42年10月1日	2,500,000 円	5,000 株	
昭和63年6月1日	2,500,000 円	5,000 株	
平成元年6月1日	5,000,000 円	10,000 株	
合計	10,000,000 円	20,000 株	100%

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000

※ ②資本金の額 20,000,000 円と③出資金額 10,000,000 円の相違は、株式会社ユニパルが行った無償増資を当該学校法人が引き受けたことによるものである。

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	2,000,000	寄附金	0
	賃貸料	564,000	計	2,564,000
当該会社への支払額	消耗品費	45,299,338	受託助成費	6,663,436
	光熱水費	12,977,975	委託費	105,364,920
	印刷製本費	24,220,259	雑費	990,156
	通信費	7,485,014	建物	27,379,000
	出版物費	520,850	構築物	1,607,801
	支払修繕料	65,121,192	教研機器備品	31,052,542
	損害保険料	0	管理機器備品	214,260
	貸借料	110,048	図書費	0
	公租公課	673,700	前期末未払金	0
	保健厚生費	39,350	預り金支払支出	1,833,243
指導助成費	328,360	計	331,881,444	

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 (単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	17,244,576	6,779,204
管理用機器備品	4,393,440	379,404

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 なし

(5)今年度の東日本大震災(平成23年3月11日)に対する補助金額とその対象額は以下のとおりである。

(高校) 補助金交付元：宮城県

(単位：円)

区分	科目	減免対象額	減免額(全額)		補助金額(※)
10 割減免者	授業料	5,591,700	5,591,700		5,591,700
	施設設備費	5,629,731	5,629,731		5,629,731
	入学金	200,000	200,000		200,000
	計	11,421,431	11,421,431		11,421,431
区分	科目	減免対象額	減免額(1/2 額)	限度額	補助金額(※)
半額減免者	授業料	5,046,300	2,523,150	2,523,150	2,523,150
	施設設備費	9,492,000	4,746,000	4,272,492	4,272,492
	入学金	400,000	200,000	200,000	200,000
	計	14,938,300	7,469,150	6,995,642	6,995,642

※補助金額欄の10割減免額と半額減免限度額の合計額を千円未満切り捨てにした金額18,417,000円が補助金交付額である。なお、補助対象額の会計処理は以下のとおりである。

	借方科目	貸方科目
授業料等の減免時	学生生徒等納付金収入	未収入金
地方公共団体補助金の受領時	現金預金	地方公共団体補助金収入

(6)後発事象 該当なし